



平成 20 年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成21年2月23日

会社名 株式会社 **iSERVE** 上場取引所等 G R
 コード番号 2 1 7 1 本社所在都道府県 東京都
 本店所在地 東京都港区三田四丁目7番19号ハタビル5階
 問い合わせ先 代表取締役社長 斉藤 勲 TEL (03) 6420-3234

1. 平成20年12月期の業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
20年12月期	207,372	(8.3)	△30,765	(-)	△32,413	(-)
19年12月期	191,364	(22.0)	△11,311	(-)	△12,063	(-)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△33,862 (-)	△1,094 36	-	-	△35.1	△15.6
19年12月期	△16,743 (-)	△699 44	-	△394.7	△17.5	△6.3

- (注) 1. 持分法投資損益 20年12月期 -千円 19年12月期 -千円
 2. 期中平均株式数 20年12月期 30,910株 19年12月期 23,939株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**(無)**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、最終損益が損失のため記載を省略しております。
 6. 20年12月期の自己資本当期純利益率は、期中平均自己資本がマイナスのため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
20年12月期	88,734	△6,696	△7.5	△230 46
19年12月期	95,700	6,010	5.7	193 97

(注) 期末発行済株式数 20年12月期 31,400株 19年12月期 28,200株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
20年12月期	△32,770	△16,050	33,101	30,799
19年12月期	△11,592	△6,663	55,672	46,519

2. 平成21年12月期の業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円	千円
通 期	217,770	19,741	17,341	17,341

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 552円 26銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
19年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
20年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
21年12月期 （予想）	—	—	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに対する考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の健全性、透明性を意識し、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくようコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成20年12月末現在取締役は5名であり、会社法で定められた取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監視しております。これにより、運営にあたってのチェック機能、牽制機能は十分に果たされていると考えております。また、監査役は1名であり、社外監査役であります。

平成 21 年 2 月 23 日

第 5 期 決算速報

(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 <i>iSERVE</i>
英文名(英文商号)	iSERVE Corporation
コード番号	2171
代表者の役職氏名	代表取締役 齊藤 勲
本店の所在の場所	東京都港区三田 4 丁目 7 番 19 号ハタビル 5 階
電話番号	03-6420-3234
連絡者	代表取締役 齊藤 勲

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 4 期		第 5 期	
	自：平成 19 年 1 月 1 日 至：平成 19 年 12 月 31 日		自：平成 20 年 1 月 1 日 至：平成 20 年 12 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	191,364	100.0	207,372	100.0
売 上 原 価	43,038	22.5	35,847	17.3
売 上 総 利 益	148,326	77.5	171,524	82.7
販売費及び一般管理費	159,638	83.4	202,289	97.5
営 業 損 失	11,311	△5.9	30,765	△14.8
営 業 外 収 益	71	0.0	81	0.0
営 業 外 費 用	822	0.4	1,730	0.9
経 常 損 失	12,063	△6.3	32,413	△15.7
特 別 損 失	4,500	2.4	1,232	0.6
税引前当期純損失	16,563	△8.7	33,646	△16.3
法人税、住民税及び事業税	180	0.0	180	0.0
当 期 純 損 失	16,743	△8.7	33,826	△16.3

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 4 期	第 5 期
		自：平成 19 年 1 月 1 日 至：平成 19 年 12 月 31 日	自：平成 20 年 1 月 1 日 至：平成 20 年 12 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数		23,939 株	30,910 株
1 株 当 たり 当 期 純 損 失		699 円 44 銭	1,094 円 36 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		－円－銭	－円－銭

※ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、最終損益が損失のため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 4 期		第 5 期	
		自：平成 19 年 1 月 1 日 至：平成 19 年 12 月 31 日		自：平成 20 年 1 月 1 日 至：平成 20 年 12 月 31 日	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
プロフェッショナル・サービス		171,860	89.8	199,305	96.1
コ ス メ テ ィ ク ス		8,528	4.5	6,945	3.4
そ の 他		10,975	5.7	1,122	0.5
合 計		191,364	100.0	207,372	100.0

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 4 期 (平成 19 年 12 月 31 日現在)		第 5 期 (平成 20 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		46,519		30,799	
2. 売 掛 金		32,734		29,791	
3. 商 品		561		119	
4. 前 渡 金		1,902		—	
5. 前 払 費 用		1,592		1,254	
6. 立 替 金		287		1,016	
7. そ の 他		—		11	
流動資産合計		83,598	87.4	62,993	71.0
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 付 属 設 備		2,748		3,399	
(2) 車 両		1,240		782	
(3) 工 具 器 具 備 品		1,204		1,799	
有形固定資産合計		5,194	5.4	5,982	6.7
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		2,333		1,773	
無形固定資産合計		2,333	2.4	1,773	2.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		1,000		11,589	
(2) 出 資 金		50		50	
(3) 敷 金 ・ 保 証 金		2,989		3,834	
(4) 長 期 前 払 費 用		535		2,512	
投資その他の資産合計		4,574	4.8	17,985	20.3
固定資産合計		12,102	12.6	25,740	29.0
資 産 合 計		95,700	100.0	88,734	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	第 4 期 (平成 19 年 12 月 31 日現在)		第 5 期 (平成 20 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金		9,351		3,193	
2. 1年以内返済予定長期借入金		14,890		16,800	
3. 未 払 金		5,792		7,105	
4. 未 払 費 用		7,477		7,936	
5. 未 払 法 人 税 等		180		180	
6. 未 払 消 費 税		4,715		3,315	
7. 預 り 金		4,230		3,775	
流 動 負 債 合 計		46,636	48.7	42,305	47.6
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		43,054		53,125	
固 定 負 債 合 計		43,054	45.0	53,125	59.9
負 債 合 計		89,690	93.7	95,430	107.5
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金		28,200	29.5	38,760	43.7
2. 資 本 準 備 金		—	—	10,560	11.9
3. 利 益 準 備 金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△22,729		△56,556	
利 益 剰 余 金 合 計		△22,729	△23.8	△56,556	△63.7
株 主 資 本 合 計		5,470	5.7	△7,236	△8.1
II 新 株 予 約 権					
1. 新 株 予 約 権		540	0.6	540	0.6
純 資 産 合 計		6,010	6.3	△6,696	△7.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計		95,700	100.0	88,734	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 4 期 (平成 19 年 12 月 31 日現在)	第 5 期 (平成 20 年 12 月 31 日現在)
	発 行 済 株 式 数		28,200 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		193 円 97 銭	△230 円 46 銭

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

項 目	株主資本			新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
平成 18 年 12 月 31 日残高	9,000	△5,985	3,014	—	3,014
事業年度中の変動額					
新株の発行	19,200	—	19,200	—	19,200
当期純損失	—	△16,743	△16,743	—	△16,743
株主資本以外の項目の当期変動額				540	540
事業年度中の変動額合計	19,200	△16,743	2,456	540	2,996
平成 19 年 12 月 31 日残高	28,200	△22,729	5,470	540	6,010

当事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

項 目	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成 19 年 12 月 31 日残高	28,200	—	△22,729	5,470	540	6,010
事業年度中の変動額						
新株の発行	10,560	10,560	—	21,120	—	21,120
当期純損失	—	—	△33,826	△33,826	—	△33,826
株主資本以外の項目の当期変動額					—	—
事業年度中の変動額合計	10,560	10,560	△33,826	△12,706	—	△12,706
平成 20 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△56,556	△7,236	540	△6,696

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社は、第1四半期より進めた情報機器販売が計画未達となったこと、また第3四半期以降、世界的な金融不況の影響を受けた既存顧客からの受注が伸び悩んだこと等により、営業損失30,765千円及び当期純損失33,826千円を計上し、当事業年度末現在、6,696千円の債務超過の状況にあります。当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を解消するための当社の対応は以下のとおりでございます。

① 事業分野の集中による経営資源の効率化

当社は、第2四半期より事業の再構築を進めており、不採算部門である「コンテンツ事業」、「コモディティ事業」及び「音楽事業」からの撤退、「コスメティクス事業」の外部委託を進めてまいりました。

今後も当社の主力事業である「プロフェッショナル・サービス事業」に経営資源を集中し事業の拡大を図ります。

② 財務体質の強化

当社は、第3四半期中より役員報酬の10%削減など、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりました。その結果、第4四半期においては、単月黒字を確保するなどその効果が現れ始めております。

来期においても売り上げに連動した給与体系への見直しなど、より一層の「財務体質の強化」を進めてまいります。

③ 営業力の強化

第2四半期以降、新たな優良顧客の開拓が進んでおりますが、来期においてはさらなる「営業力の強化」を重点課題として、新規採用を含めた営業要員の増員を図ります。

これにより「既存顧客」の満足度向上、「新規顧客」との関係強化に努め、「専門性が高く、質の高いサービス」の提供を目指します。

④ 技術力の強化

当社は、データストレージ分野において他社の追随を許さない「高度なスキル」と「抱負な経験」を有しており、当期からは「サーバ仮想化」や「ストレージ仮想化」に関する技術修得に努めてまいりました。

一方、同じ基盤情報システムである「ネットワーク」や「セキュリティ」などに関して技術修得やエンジニア養成が十分とは言えず、これらの強化が今後の成長に係わる「重要課題」と考えております。

来期においては、特に「セキュリティ」に関する技術修得に取り組み、当社のあらたな「強み」として「プロフェッショナル・サービス」の拡充を図ります。

今後、当社は事業分野の専門性を高め、「財務体質の強化」、「営業力の強化」、「技術力の強化」を進めてまいりますが、これらの取り組みにより継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映いたしておりません。

(6) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 4 期 自：平成 19 年 1 月 1 日 至：平成 19 年 12 月 31 日	第 5 期 自：平成 20 年 1 月 1 日 至：平成 20 年 12 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 (時価のない有価証券) 移動平均法による原価	(1) その他有価証券 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別原価法	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法 (5 年から 10 年) (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有者が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他の計算書類作成のために基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式	(1) 消費税等の処理方法 同左

(7) 会計方針の変更

第 4 期 自：平成 19 年 1 月 1 日 至：平成 19 年 12 月 31 日	第 5 期 自：平成 20 年 1 月 1 日 至：平成 20 年 12 月 31 日
(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。	—

II 第5期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）の業績の概況

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、米国発のサブプライム問題に起因する世界的な金融不況の影響を受け、幅広い産業において「景気後退」が進みました。特に「派遣切り」、「内定取り消し」などに見られる通り、雇用情勢が急速に悪化しており、企業の資金繰りも厳しい状況が見受けられます。

このような経済環境のなか、企業における情報化投資の抑制が本格化しており、今後の情報サービス産業を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況となっております。

当社においては、上半期には新規顧客の開拓が進み売り上げは順調に推移したものの、第2四半期後半から第4四半期前半にかけサブプライム問題の影響を受けた既存顧客からの受注が減少し、大幅な収益予想の変更を余儀なくされました。

この結果、当事業年度においては、売上高は207,372千円（前年比8.3%増）、経常損失は32,413千円（前期同期経常損失12,063千円）、当期純損失は33,826千円（前期同期当期純損失16,743千円）となり、増収減益となりました。

事業別の業績を示すと次の通りであります。

（1） プロフェッショナル・サービス事業

新規顧客の開拓を進めたものの、既存顧客からの売上が大きく減少したことから本年度計画を達成することができませんでした。

プロジェクトマネジメント・サービスは57,236千円、デザイン&インプリメンテーション・サービスは62,992千円、オペレーションサポート・サービスは63,790千円、コンサルティング・サービスは、14,714千円となりました。

また本サービスに付随する情報機器販売の売上高は573千円となりました。

売上高は合計で199,305千円となり、売り上げ全体の96.1%を占めております。

（2） コスメティクス事業

販売先のサロンにおける顧客数は増加したものの、個人消費の低迷から顧客単価の伸びが見られず前年比減収となりました。売上高は6,945千円となり、売り上げ全体の3.4%となりました。

（3） その他の事業

主力事業への集中化を進め、音楽事業、コモディティ事業、コンテンツ事業の撤退を図りました。職業紹介事業の1,040千円と合わせ、その他の事業全体の売り上げは、1,122千円となり、売り上げ全体の0.5%となりました。

Ⅲ 第6期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期別 科目	第5期(実績) 自：平成20年1月1日 至：平成20年12月31日	第6期(予想) 自：平成21年1月1日 至：平成21年12月31日
売上高	207,372	217,770
営業利益又は損失(△)	△30,765	19,741
経常利益又は損失(△)	△32,413	17,341
当期純利益又は純損失(△)	△33,826	17,341
1株当たり当期純利益 又は純損失(△)	△1,094.36	552.26

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第4期 自：平成19年1月1日 至：平成19年12月31日	第5期 自：平成20年1月1日 至：平成20年12月31日
現金及び預金の増減額	36,515	△15,720
現金及び預金の期首残高	10,004	46,519
現金及び預金の期末残高	46,519	30,799

(主な増減の理由)

第5期の現金及び預金の主な増加原因は、税引前当期純損失33,646千円、新株の発行21,120千円、長期借入金の増加11,981千円によるものです。

(2) 長期借入金の増減(1年以内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

期別 科目	第4期 自：平成19年1月1日 至：平成19年12月31日	第5期 自：平成20年1月1日 至：平成20年12月31日
長期借入金の増減額	40,432	11,981
長期借入金の期首残高	17,512	57,944
長期借入金の期末残高	57,944	69,925

(主な増減の理由)

第5期の長期借入金の増加原因は、事業規模拡大に伴う資金調達によるものです。

V その他

募集による新株式の発行完了

平成 19 年 12 月 17 日開催の当社取締役会において決議されました、平成 20 年 2 月 26 日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記のとおり払込が完了いたしました。

(1) 発行新株式数	普通株式 3,200 株
(2) 払込金額	1 株につき 金 6,600 円
(3) 資本組入額	1 株につき 金 3,300 円
(4) 払込期日	平成 20 年 2 月 26 日 (火)
(5) 資本増加日	平成 20 年 2 月 26 日 (火)
(6) 調達資金額	21,120,000 円

(ご参考)

1. 発行済株式総数の推移	
増資前発行済株式総数	普通株式 28,200 株
増資後発行済株式総数	普通株式 31,400 株
2. 資本金の推移	
増資前資本金	28,200,000 円
増資後資本金	38,760,000 円
(増加資本金)	(10,560,000 円)